

NPO 法人 京都丹波・丹後ネットワーク

2025 年度事業報告書

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日



目次

ミッションステートメント等	P 3
2025 年度 総括	P 4
NPO 等団体活動支援事業	P 6
情報発信・ネット環境等支援事業（収益事業）	P 9
継続型フードバンク事業・ブックパントリー事業	P 1 1
多文化共生事業	P 1 4
防災支援・避難所設営（運営）	P 1 9
NPO 法人 京都丹波・丹後ネットワーク組織概要	P 2 2

○ミッションステートメント（私たちの使命）

～見逃されてきた課題に向き合い、共に安心と未来を創造する～

- ①<中間組織としての役割> 京都北部地域における革新的な中間組織として、行政や他の先進的な中間組織等と連携・協働しながら、京都北部の社会的な課題を解決していくことを目指す
- ②<まちづくり推進における役割> 人と人が信頼でつながるネットワークを構築することにより、丹波・丹後地域のすべての住民がそれぞれの能力に応じ行う地域のための様々な活動を支援するとともに、地域の見逃されてきた課題に向き合うことで誰もが暮らしやすいまちをつくる

○ビジョン（実現したい社会）

すべての人にとっての「暮らしたいまち」の実現

○コアコンピタンス（私たちの強み）

- ①多様な人材と繋がり
- ②情報発信力（IT）

○クレド（行動指針）

- ①他利の精神
- ②想像力
- ③変革

○スローガン

人×人ネットワーク

「個」を集結 変革力 変化への適応

クリエイティブ脳が変革をもたらす

2025年度 総括

【総括：15周年を迎えて～変化する時代に、変わらない使命を～】

「京都丹波・丹後を元気にしたい」という想いで2010年に産声を上げた当法人は、今年度で15年目を歩んできました。

しかし、ようやく日常が戻りつつあるいま、私たちの目の前には新たな困難が立ちほだかっています。止まらない物価高、広がる経済格差。そして、共に地域を創る仲間であるはずの外国人市民に向けられる、厳しい視線や不安の声。

「今、私たちは誰のために、何をすべきなのか」

この一年は、激変する社会のなかで当法人の存在意義を自問自答し続けた時間でした。人と人を繋ぐネットワークの力で、少しでも地域の不安を安心に変えられるよう、次の一步を踏み出していく決意です。



【2025年度 事業概要：激動のなかの「地域の絆」】

今年度は、ウクライナ情勢や円安による物価高騰が市民生活に影を落とし、特に「米の消えたスーパー」に象徴される食料不安が広がりました。当法人のフードパントリー事業も、調達や世帯把握において困難に直面しましたが、株式会社さとう様や福知山市社会福祉協議会をはじめとする地域の皆様の協力により、人と繋がる大きな一步を踏み出すことができました。

多文化共生の分野では、福知山市や福知山公立大学の張准教授との連携により、多世代が混じり合う交流の場を形にすることができました。また、農水省や大阪出入国在留管理局との対話も始まり、支援のステージが一段階上がったことを実感しています。

一方で、北部地域の特定技能・技能実習生などの増加に伴う課題や、市受託事業の終了という転換点も迎えています。これまでの15年で築いたネットワークを土台に、企業や行政と「対等なパートナー」として協力し合える関係を急ぎ構築し、次なるステージへと繋げてまいります。

【次年度への展望：「どう変われば出来るのか」を問い続ける】

15周年の節目を越え、当法人は大きな転換期を迎えます。行政からの受託事業終了という変化を、より自由で柔軟な「真の協働」への一步と捉え、以下の活動に邁進いたします。

「共に支え合う」仕組みの再構築：物価高騰や格差が広がるいまこそ、外国人、高齢者、子ども、障害のある方々が、地域から孤立しないネットワークをデザインします。

「誰一人取り残さない」デジタル支援：過疎地の情報格差（IT弱者）問題に対し、ITを防災や生活支援に役立てる仕組みを整えます。

私たちは、どのような困難な状況下においても「出来ない理由を探すのではなく、どう変われば出来るのか」を自問し、地域に必要とされる組織であり続けます。

【財政報告と次年度の展望】

現在の課題：

- ◇ 助成金獲得の競争激化と、間接経費（固定費・法定福利費）確保の難しさ。
- ◇ 収益事業と本来のミッションの両立、および民間企業との競合。

今後の強化ポイント：

- ◇ 提案力の向上⇒民間助成金を獲得できる力をつけ、他団体への提案支援も行う。
- ◇ 手法の多様化⇒クラウドファンディング等の新しい調達手段の導入。
- ◇ ネットワークの活用：行政との適切な距離感を保ちつつ、民間・企業との連携を模索。

決意：

- ◇ 雇用を守り、組織を維持することは容易ではありませんが、活動を通じて生まれる「確かな手応え」を糧に、持続可能な運営体制を追求します。

最後に：

今年度においても、近畿労働金庫様の笑顔プラスの寄付先団体を継続していただき、ご協力を得ながら事業を進めることが出来ましたこと、そして社会貢献預金（笑顔プラス）の預金者の皆さまの温かいご支援に感謝し、地域のために何が出来るか、何が必要かを感じながらいっそう活動を進めていきたいと思っています。

近畿ろうきん 社会貢献預金（笑顔プラス）寄付金を活用した活動報告

社会貢献預金（笑顔プラス）は、預金者の寄付金（金利引下げ分の利息相当額）と近畿ろうきんからの拠出金の合計額を毎年度、NPO・市民団体に寄付を行う定期預金です。

2025年6月の寄付金は総額11,533,069円となり、当金庫から各団体に寄付を行いました。また、2018年度からの累計の寄付総額は2,537万円となりました。

総額：1億1533万669円 拠出金からの寄付額：1,023,189円 寄付総額：総額/拠出金 1177.54倍 (2025年6月現在)
 2018年度からの累計寄付額：2,537万円 拠出金からの累計額：2,500,000円 累計総額：2,537.248倍 (2025年6月現在)

近畿地区 (国際協力・環境保全)
 NPO法人 国際環境環境委員会
 「SEM Week」即興劇の一部として活用させていただきました。参加した44名の観劇者・学生等は、琵琶湖・瀬田地域でエコツアーを今や恒例活動を実施して、持続可能な観光管理（SEM）の推進に向けアクションプランを策定し、世界に発信しました。

近畿地区 (環境保全・地域づくり)
 NPO法人 奈良ストップ温暖化の会
 詳細可成で職員志の社会構築のための一助となるよう「民の聲」交流会を開催しました。NPOなどの団体、行政、企業等がそれぞれの活動を報告し、学び合い、連携の場を拓け、さらなる実践につながるきっかけとしていただきました。

大阪地区 (子ども支援・不登校対策)
 NPO法人 ここ
 近畿地域を理由にフリースクールに通ったり、行事に参加できない家庭への金銭的支援として活躍させていただきました。2024年度は補助を受けた生徒たちが希望した専門学校・高校へ進学を果たすことができました。ありがとうございました。

大阪地区 (女性・マイノリティ支援)
 認定NPO法人 いくの学園
 サバイバー（被害当事者）支援拠点の運営維持・システムへ緊急避難された人々のための活動と支援費（若年アダプティブケアの同行支援費含む）などに活用しました。生活を支えて直すために様々な機関（病院、法律事務所、不動産屋、役所、子育て支援センター等）に同行しました。

大阪地区 (障がい者生活支援)
 NPO法人 日常生活支援ネットワーク
 2023年より障害の種が異なる当事者と支援団体が、全国の被災地が被災者支援活動と結びつき、一帯に会する交流型を「華夏ANSIフェスティバル」として、琵琶湖で開催しました。賑がはる関係作りと地域での障がい者の活動を促してもらうために寄付金を活用しました。

兵庫地区 (災害・被災者の生活支援)
 一般財団法人 あしなが育英会
 2025年3月には阪神淡路大震災から30年の節目を迎え、震災を機に神戸レインボーハウスから始まった心のケア活動をこれからも継続・発展させていくことを再認識しました。寄付金はグリーンサポータープログラム推進費等に大層に活用させていただきました。

兵庫地区 (国際協力・防災支援)
 NPO法人 CODE海外災害援助市民センター
 2025年3月に発生したウクライナ戦争による避難民やサブサハラ系移民（神戸市内在住3名）を支援する「MOUNTAIN」プロジェクトの活動や避難民の子どもへの学習サポートなどに参加するCODE東京基金の学生たちの活動等に活用させていただきました。

京都地区 (地域づくり・防災)
 NPO法人 京都丹波・丹後ネットワーク
 2024年度は日本人の主要である北東の被災の困難な生活状況の高齢と年取よりさらに厳しい状況となるなか、地元スポーツやまやうとフードセンターとも連携し、ひとり暮らし高齢者や外国ルーツの家庭などに対して食料や生活物資の支援を行い、課題解決に努めました。

京都地区 (子ども支援・障害対策)
 NPO法人 山科緑園こどものひろば
 京都府山科区と伏見区緑園地域に在住の児童の困難を高める子どもたち、放課・学習・余暇支援・教材配布を実施。手芸・読書・絵画活動などの課題を扱う子どもたちのために、年齢の近い学生ボランティアが指導者として活躍しています。今年からの機材整備も進め、安心して学べる居場所をつくりました。

和歌山地区 (地域づくり・防災)
 認定NPO法人 わかやまNPOセンター
 施設が多い日本では、列年豪雨中に大規模災害に遭う可能性も高まっていますが、自宅や職場と異なる場所での避難所がありません。今回は和歌山日本つんぶんの協力を得て、列年豪雨中に被災した場合の避難所運営、増設と支援は両方からの機材整備も進め、安心して学べる居場所をつくりました。

和歌山地区 (災害支援・防災)
 認定NPO法人 日本災害救援ボランティアネットワーク
 阪神・淡路大震災の教訓を伝える活動で、「子ども防災」に関するワークショップを開催しました。また、災害支援活動としては、被災地での被災地である元山で学び、和歌山県立大学など連携し災害活動を実施しました。

和歌山地区 (国際協力)
 NPO法人 関西NGO協働会
 ユース向けイベント「ワン・ワールド・フェスティバル for Youth 2025」を12月に開催しました。NGOなど11団体と3校の高校が連携し、11校が参加。関係者や関係者の社会課題、国際協力へのキャリアについて学び、地域課題の課題解決に向けたアクションを考える貴重な機会となりました。

NPO 等団体活動支援事業

NPO等支援（NPO 法人、自治会、社会福祉法人等）



組織や運営を見直し、それぞれのミッション達成、地域活性化へ

<概要>

・NPO 等活動団体及び企業、個人事業主等に対する支援事業

○活動団体の助成金申請支援

申請のアイデア、ポイントなどのアドバイス（無償）

○IT 関係の相談・支援

①パソコン環境の整備（3件 無償）

②zoom の設定・ライブ配信等支援（1件 無償）

○プレゼンター（福知山公立大学）

NPOについて（15,000円）

○人・団体・企業・大学・行政等とのネットワークづくり

内容：フードバンクや外国人支援、防災などの事業を通して、福知山市、福知山社会福祉協議会、きょうとフードセンター、日本防災士会、農水省、大阪出入国在留管理局、企業など多様な主体と互いに情報共有、連携していける仕組みづくり、人と人をつなぎ新たな支援の創出などを行っている。

・災害時連携NPO等ネットワーク実行委員会メンバーとしての活動

活動趣旨

近年京都府でも増加傾向にある自然災害による被害に対応し、NPO 等が有する高度な専門性や豊富な現場経験を活かし、被災地で個別具体的かつ中長期的な復興支援活動ができる連絡・派遣の仕組み「災害時連携NPO等ネットワーク」の設立及び充実を図る。

活動内容

幸いにも 2025 年度も京都府内では大きな災害は無かったが、一昨年（2024）年の能登半島及び同 9 月の奥能登豪雨など、全国的には大きな被害が出て、防災や避難所運営など課題が山積みであることを改めて確認できた年であった。

2025 年 10 月 18 日には『「設立 10 周年記念シンポジウム」として「ひと声かけて支え合う」10 周年を振り返り、支援のこれからを展望する』を開催した。基調講演には、地域経済学・公共政策の専門家、京都橘大学 学長 岡田知弘氏をお迎えして「災害復興と地域づくりの未来」について講演いただいた。地方で大きな災害が発生した時には地域の繋がりがなくなることによって地域の復興と再生には大きな課題があることを学び、これからの災害復興のありかたを考

えさせられるシンポジウムであった。



シンポジウムのチラシ



シンポジウムの様子

課題と成果

今年度災害時連携NPO等ネットワーク団体設立から10周年を迎え、「ひと声かけて支え合う」ことにより災害から身を守り、復興に繋がっていくということを改めて学んだ一年となった。

・その他支援事業

○Web ページ及び Facebook ページによる情報発信

- HP の内容：新事業や事業報告、事業計画などの基本事項、NPO 関連の法改正等を掲載
☆HP アドレス：<http://www.kyoto-tantan.net/>
- Facebook ページの内容：NPO 主催のイベント案内と報告、支援 NPO の情報など日々の話題を中心に情報発信
☆FB ページアドレス：<https://www.facebook.com/kyototantan>



支援事業全体を通して

【事業成果】変わりゆく時代における「つなぎ手」としての使命
京都府の受託事業から始まった私たちの中間支援は、今現在、地域課題を解決するための「戦略的なハ

ブ機能」へとその役割を広げている。

行政や企業との距離感が変化し、時に競合も起こり得る厳しい環境下だからこそ、NPOには高い「信用力」が求められている。本年度は、各団体の連携の重要性を再認識し、ICT活用による支援などの活動に注力した。

私たちの目指す支援は、単なる事務サポートではなく、行政機関と役割を分かち合い、地域で活動する多様な主体がそのポテンシャルを最大限に発揮できるよう、市民の利益を第一に考えた「共創の場」を作り続けることである。

【反省と挑戦：京都北部の未来を創るために】

ここ数年、私たちは「限られた財源でいかに支援を継続するか」という厳しい問いに直面し続けている。そんな状況下で会っても、地域の小さな声や見過ごされている課題をいち早く察知し、実効性のあるアクションに繋げる力が必要である。

私たちは、情報発信やコーディネート力を研ぎ澄ますとともに、第三者からの評価に耐えうる「強い組織づくり」を支援の核としたい。

もし既存の支援だけでは救えない課題があるならば、自ら新しい事業を切り拓いていく覚悟と同時に、地域のNPO同士が手を取り合い、一歩上のレベルへと共に成長していけるよう、私たちはその先頭に立ち続ける努力をし続けたいと思う。

情報発信・ネット環境等支援事業

収益事業

- ① 自主事業収入：225,920 円
- ② 委託契約①：ホームページ保守・管理業務委託契約（舞鶴市）
契約金：132,000 円
受託期間：2025年4月～2026年3月まで
- ③ 委託契約②：ホームページ作成業務（福知山市社会福祉協議会）
契約金：440,000 円

1 事業の趣旨・背景

1. 事業の目的

本事業は、京都北部における地域（企業）情報の「デザイン」と「発信力」の強化を核としている。魅力的なコンテンツ制作を通じて、地域の認知度向上と経済活性化を図るとともに、地域・団体・企業間のコーディネート（橋渡し）を担うことで、北部エリアが一体となった持続可能な地域づくりを支援することを目的としている。

2. 事業背景と課題

京都北部が抱える現状の課題に対し、以下の3つの視点から本事業の必要性を定義している。

- 地域全体の課題：発信力とデザインの不足 豊かな自然資源（海・山）を有しながらも、それを効果的に外部へ伝えるデザイン・編集能力が不足しており、地域の魅力が十分に可視化・活用されていない。
- 民間・NPOのデジタル化遅延
 - 中小企業：自社サイトが「更新停止」「スマートフォン未対応」の状態にあり、新規顧客や人材確保の機会損失を招いている
 - NPO 団体：発信手段を持たないケースが多く、有益な活動内容が利用者に届いていない現状がある
- 過疎地におけるデジタルの必要性：デジタル難民が増加する一方で、過疎化が進む地域ほど「デジタルの利便性」が不可欠になる未来を見据え、持続可能なデジタル活用環境の構築が急務となっている。

3. 本事業の社会的意義

助成金を活用し、単なるツール導入に留まらない「情報発信の最適化」を行うことで、地域の「稼ぐ力」と「住みやすさ」を同時に底上げし、京都北部におけるデジタル格差の解消と自立的な地域活性化を目指す。

2 事業の概要等

地元企業・NPO 等団体応援のためのトータルデザイン

【特徴】

HPやSNSなどそれぞれの特徴を生かし、うまく活用することで、団体の活動内容や魅力を発信、あるいは企業の顧客獲得、人材確保等につなげるよう、①コンテンツの内容（何を誰に何のために発信したいのかなど） ②更新のしやすさ ③SNSとの連動 ④スマホ対応 ⑤魅力あるデザインを考えて、利用者・顧客目線のHPやFBページ、ロゴ等を作成

【収益事業年度実績】

- HP 作成・サポート・保守… 4 団体（473,890 円）
 - ホームページ保守・管理業務（舞鶴市）…（132,000 円）
 - HP・フェイスブックページ更新指導・補助… 3 件（無償）
 - 名刺・封筒（年間サポート含む）…1 企業 114,642 円 1 事業主（6,000 円）
 - 絵葉書販売…綾部商工会議所（720 円）
 - その他…70,668 円
- 合計 797,920 円

3 事業体制

運営スタッフ（常勤）…2 名

IT スタッフ（非常勤）…1 名

4 事業の成果と課題、今後の活動に向けて

懸案だった福知山社協の新規ホームページの作成が完了したほか、既存のホームページ更新作業、舞鶴市のホームページ保守・管理業務の委託、企業等の名刺・封筒作成などの支援を行った。

地域の特性に応じた ICT 推進講座については、今後も機会があれば実施していきたい。また、生成 AI の地域づくりや防災などへの活用を模索していきたい。

継続型フードパントリー・ブックパントリー事業

～制度の狭間で生きる人へのサポート～

貧困世帯サポート事業・多文化共生事業関連

事業名：①ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業（キリンこども応援団） 2025年10月～2026年1月8日 ②R7生活困難者へのフードパントリー事業（市社協）～2026年3月

③ブックサンタ事業（NPO法人チャリティ・サンタ様との協働事業）2025年12月 ④株式会社さとう様からの継続ご寄附・おてらおやつクラブへの登録による継続ご寄附

助成金額等：①662,000円 ②150,000円 ③チャリティ・サンタ様をとおしてクリスマス時に絵本等50冊を寄附していただき、ひとり親家庭等に配布 ④株式会社さとう様からは2024年1月15日より毎週月曜日にバザールタウンで受け渡し おてらおやつクラブは不定期に全国の様々なお寺様よりご寄附

※ その他企業や地元社協、地域の人たちからの食料、生活用品等の寄附あり

1 事業の趣旨・目的

物価高騰や円安の影響を受け、公的支援の届かない「制度の狭間」で困窮するひとり親家庭、高齢者、外国人住民等の社会的弱者に対し、食糧および生活必需品の支援を行う。単なる物資の配布に留まらず、以下の4点を目的とする。

1. 見守りと傾聴： 定期的な戸別訪問を通じた状況把握と課題解決支援。
2. 教育支援（ブックパントリー）： 経済的理由で本を手にはできない子どもたちへの書籍配布。
3. 継続的な支援体制： 企業や他団体との連携による、安定した供給ルートの構築。
4. 多機関連携： フードパントリーを入り口とした学習支援、生活相談、孤独・孤立対策への繋ぎ。

2 事業の内容および実績

① 支援活動の実績

- 配布対象： 33世帯 95名（継続支援 23世帯、緊急支援 9世帯）
- 対象内訳： 外国にルーツを持つ家庭、ひとり親家庭、多子世帯、発達障害児を育てる世帯、困窮する高齢者・単身世帯等
- 支援頻度： 原則1か月に1回、傾聴・見守りを兼ねた定期的訪問を実施
- ブックサンタ事業： クリスマス時期に絵本・児童書等50冊を50名の子どもたちへ配布

② 物資調達および外部連携

- 企業等連携：株式会社さとう（毎週月曜日の定期寄附）、おてらおやつクラブ、地元の寺院、農家、個人。
- 行政・団体連携：福知山市社会福祉協議会、農林水産省近畿農政局（情報交換会への参加）、きょうとフードセンター等。
- 資金獲得：「キリンこども応援団」助成金、市社協「生活困難者へのフードパントリー事業」等の外部資金を活用。

3 事業の成果

- ニーズに即した支援：助成金を活用し、寄附品だけでは不足するリクエストに応じた食料・日用品の配布を実現。
- 人件費の確保：運営スタッフの労働対価を含む助成金を獲得したことで、手厚い個別支援（傾聴・相談）が可能となった。
- 地域ネットワークの強化：市内の子ども食堂等との情報共有が進み、物資の有効活用に向けた協力体制が深化。
- 北部拠点の確立：京都府北部において希少なフードバンク機能を持つNPOとして、支援体制の基盤を構築。

4 今後の課題と展望

- コストと資源の逼迫：米価高騰や寄附量の減少が続く一方で、これまで自立していた世帯からの支援要請が増加しており、供給体制の維持が喫緊の課題。
- 運営基盤の維持：フードバンク事業のルール厳格化に伴い、小規模組織での継続には人件費を含む安定的な財源確保が不可欠。
- 連携の深化：寄附物資の偏りを防ぎ、必要な場所へ迅速に届けるため、他団体とのより効率的なマッチングシステムの構築を目指す。

<写真等>

			
箱詰め作業	ご家族で①	ご家族で②	こどもさんから①

			<p>その他、たくさんの“ありがとうメッセージ”をいただきました。</p>
<p>こどもさんから②</p>	<p>こどもさんから③</p>	<p>こどもさんから④</p>	



多文化共生事業

事業名：①福知山市提案型公共サービス民営化制度～福知山市国際交流事業運営業務～（福知山市委託事業）2025年～2026年3月 ②外国人労働者と企業・行政の共創型多文化共生社会の構築のための実態調査事業（中央共同募金会助成）2025年10月～2026年9月（次年度への継続事業）

予算額：①1,705,000円 ②1,730,000円（うち1,150,000円入金済み）

※多文化共生事業は、皆様からのご寄附により、中央共同募金 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成事業の助成を受けて活動しています

1 事業の趣旨と背景

2027年度の「育成就労制度」開始を見据え、外国人労働者を単なる労働力ではなく「共に暮らす住民（パートナー）」として迎える体制整備が急務となっている。物価高騰や生活習慣の違いによる孤立を防ぎ、言語や文化の壁を地域の「強み」に変えることで、誰もが選ぶ「暮らしやすい福知山」の実現を目指す。

2 主要事業の内容および実績

① 交流・居場所づくり事業（相互理解の促進）

- 福知山盆踊り「外国人連」の結成（8月）：介護施設等で働くベトナム・フィリピン・インドネシア出身者ら21名が参加。地元の伝統文化体験を通じ、地域住民との親睦を深めた。21名の参加。
- お寺で国際カラオケ大会（9月）：音楽を通じて文化の壁を越える試み。永住を視野に入れた高度なスキルを持つ外国人材のニーズ（資格取得支援等）を把握する機会となった。11名の参加。
- 2025国際スポーツ大会（11月）：ベトナムの「ダーカウ」や「ダンボルック」等を実施（19名参加）。言語を介さない交流の有効性を確認した。23名の参加。

② 防災・生活支援事業（安全・安心の確保）

- 「オレンジのまちづくり」連携イベント（9月）：
 - 多文化クッキング：ベトナム出身者が講師となり、市民25名と交流調理を実施。
 - 触れて学ぶ防災：福知山公立大学と連携し、防災カードゲームやポリ袋クッキングを実施。外国人の災害対応力を高めるとともに、ヘルプマーク等の福祉情報の周知を図った。延べ51名参加。

③ 調査・啓発・提言事業（共創に向けた基盤整備）

- 実態調査事業（中央共募助成）：外国人労働者・企業・行政の三者による共創型社会構築のため、ニーズ調査および分析を継続。
- 職員・支援者向けワークショップ（7月）：福知山公立大学・張准教授によるアンケート分析を基に、行政対応力の向上とリソース確保について市職員ら21名と協議。
- 世界の若者事情セミナー（1月）：ライフスタイルや価値観を共有し、「ゴミ出し」や「育児・進学」における具体的課題を抽出。22名参加。
- これからの地域づくりを考えるセミナー 時代の変化から考える多文化共生と共創の在り方（3月）：それぞれの立場からの共生・共創の在り方を共有し、今後のまちづくりに生かす。23名参加。

4. 事業の成果

- 「支援」から「共創」への意識変容：外国人住民がイベントの講師や運営を担うことで、地域を支える主体としての自覚と、市民側の受容性が向上した。
- 重層的なネットワークの構築：行政、大学（公立大）、企業（介護・製造業）、社協、NPOが連携するプラットフォームが強化された。
- 課題の可視化：専門家（張准教授）の分析により、感覚値ではないデータに基づいた行政提言の土台が整った。

5. 今後の課題と展望

- 移動手段の確保：自家用車を持たない外国人のイベント参加や日常生活における移動支援が大きな課題となっている。
- 情報の多言語化と発信：公共施設（体育館等）の利用方法や、複雑なゴミ出しルールの周知、自転車利用の多い外国人への青切符導入による注意点、病院・金融機関等の利用方法、災害時の対応など、より分かりやすい多言語ガイドの整備が必要である。
- 共創ステージへの移行：3年間の委託事業を通じ、外国人を「支える対象」から「地域づくりのパートナー」へと再定義できた。次年度以降は、彼らのスキルや活力を地域価値の創造に繋げる「多文化共創」を具体化させていく。

<写真とチラシ>

				
盆踊り外国人連	お寺でカラオケ	ベトナム料理教室	ベトナムコーヒー	防災カードゲーム
				
防災トイレ	スポーツ大会	ワークショップ	ゲストスピーカー①	ゲストスピーカー②
				
盆踊りチラシ	カラオケチラシ	ベトナム料理チラシ	防災チラシ	スポーツ大会チラシ
				
セミナーチラシ	セミナーチラシ	セミナーチラシ		

<アンケート>

1月31日 世界の若者事情を知ろうアンケート (回答数15人)								
年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
		4	2	2		2	4	1
情報	チラシ	知人	HP	その他				
	2	6	1	6	FBなどSNS、イベント、当NPOからなど			
満足度	満足◎	少し満足	普通	少し不満	不満	無回答		
	10	3	2					
メッセージ	<p>・いろいろな国の方がおられ、よかった。</p> <p>・様々なお話が聞け、よい勉強になった。</p> <p>・楽しかったです。いろいろなことをたくさん知りました。(外国の方)</p> <p>・いろいろな国、様々な人の話を聴けて面白かったです。「恋愛をしていないのは少し残念」とか「女性ならではのすね」などアンコンシャスバイアスが気になりました。次回があるなら、一人二人の体験談に基づいた話が聞けたらいいなと思いました。</p> <p>・もっと知りたいので、またいつか参加させてもらいます。</p> <p>・ゴミの話で、国によってはゴミを道に捨てるのが普通だったりするのが驚きでした。ニュースなどで観光地でゴミが問題になっていたりしますが、文化の違いが生み出している場合もあるのかな?と思いました。ニュースを鵜呑みにするのではなく、疑問を持ち知ることも大切だと思いました。</p> <p>・いろいろな国の人たちの本音を聞けたと思います。</p> <p>This is a new experience for me since coming to Japan. This open forum opens a lot of things for me to learn, both with Japan and other countries' culture and way. And I hope this forum would let Japan know what other things a foreigner like me needs to live harmoniously in their country.</p> <p>I learned a lot of things from different countries. It is an exchange of views and sharing traditions, lifestyles, and others. I am so thankful to have this kind of event. Thank you to all the committee and choosers for being here always.</p> <p>INTERESANTE COMO SIEMPRE. (スペイン語) いつもどおり興味深かったです。</p> <p>・たくさんの国の方の話を聞くことができてうれしかったです。自分にとって当たり前のことは、外国で当たり前じゃないということに気が付いて、面白かったです。</p> <p>・色々な国から来た人々の率直な意見が聞けて楽しかった。皆さんがしっかり自分の意見を述べられるので、感心した。</p> <p>・日本社会、上下関係が「文化」として捉えられていることは少しショックだったが、日本側として軽視できないことだと思います。もっと日本人も含めて深堀出来れば…。</p> <p>・外国の文化が日本と比較して実際に困ったことを聴けたのがよかった。</p> <p>・どの話も大変興味深かったです。私が強く関心を持ったのは、労働時間に関わることです。日本は始業前10分~20分に職場につくことを求められることが多いですが、始業時間に間に合えばいいという考え方の国もあり、なぜタダ働きしなければならないのか疑問に思ったとおっしゃられていました。</p> <p>また、上司との関係にも悩むと多くの方がおっしゃられました。日本は上下関係がきつと感じているようです。敬語の使い方の難しさ、ゴミ出しルールの難しさも出されています。ただ、これは外国人に限ったことではなく、私たちもゴミの分別になるまで時間がかかりました。敬語、謙譲語の使い方は日本人でも難しいです。</p> <p>共生社会をどうつくっていくのか、考えていくうえでとても勉強になりました。まじめに働き、地域になじもうとしている外国人がほとんどなのに、政府や一部の政党が外国人というだけで特別視したり、排除したりする言動をたびたびしていることに腹立たしい思いをしています。</p> <p>また、機会があれば参加したいです</p>							

3月8日 時代の変化から考える多文化共生と共創の在り方アンケート（回答数10人）

年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	1	2	1	4	1	1	
情報	チラシ	知人	HP	その他			
	6	1	1	2			
満足度	満足◎	少し満足	普通	少し不満	不満	無回答	
	7	1	1			1	
メッセージ	・新しく知ることもあり、勉強になった。						
	・市内に住んでいる外国人の生の声が聞けて良かった。						
	・外国人共創ということ、地域に貢献できるような活動を考えていきたい。						
	・様々な立場からの話が伺えてとても有意義だった。やはり外国人の方たちの直接のお話を伺うと、私たちが気づかない点があることを改めて知った。共創という考え方の意味が深く理解できた。支援だけでなく、新たな価値を創り出すというポジティブな姿勢が必要だと感じた。						
	・大学では地域政策地域課題について学びたいと考えていたので、今自分の頭の中にある「多文化共生」に関する知識を整理することができ、自分が考える「住みやすい社会」とはどのようなものなのかというのを明確にすることができて本当に良かった。今日の学びを活かして、大学では「多文化共生共創社会」について理解をさらに深くしていきたいと思った。						
	・「多文化共生」という言葉を理解していたつもりだったが、外国人と共に暮らすだけでなく、地域を創っていく共創型社会これから目指すものであるという方向性が初めて触れるものであり、知識をアップデートできた。仕事、生活の中で、共創のために、自分ができることは何か考え、小さいことからでも始めてみたいと思う。						

<今後の多文化共生・共創に向けて>

本委託事業を通じた3年間の歩みは、外国人住民を『支援の対象』から、地域を共に支える『パートナー』へと再定義するプロセスでもあった。今後は、互いの文化やスキルを活かし合い、新たな価値を地域社会に生み出す『多文化共創』のステージへと進む必要がある。福知山市が、国籍を問わず誰もが主役となれる創造的なまちであり続けるよう、これまでのネットワークをさらに深化させ、次なるステージへと踏み出したい。

防災支援・避難所設営（運営）

事業名：①連携と工夫と ICT 活用による避難所システム構築事業（真如苑） 2024年8月～2025年7月（前年度から継続）②つながる防災プロジェクト×修学院児童館（日本NPOセンター） 2024年10月～2025年9月（前年度から継続）③地域の防災支援

予算（助成額）： ①500,000円（前年度入金済み） ②150,000円（前年度入金済み） ③無償

1 事業の趣旨

<事業の背景> 福知山市は、毎年のように大規模な水害に見舞われる極めて脆弱性の高い地域である。当団体ではこれまで、自治会やNPOへのBCP策定支援、外国人住民向けの防災研修などを継続して実施してきた。また、南海トラフ巨大地震等の広域災害を見据え、廃校を活用した「避難所設営モデル」の構築に向けた地域共同の実証実験にも取り組んできた。

こうした実績を踏まえ、本事業では以下の3点を軸に活動を展開した。

1. 普及啓発の加速：これまでの知見を他地域へ横展開するため、ゲーム要素を取り入れた「体験型避難所運営プログラム」を実施 福知山市のイベント「オレンジのまちづくり」における大門准教授による講演及び防災士監修による防災グッズ展示
2. デジタル技術の活用：オフライン環境下でも運用可能な「デジタル避難者名簿システム」を構築し、迅速かつ正確な属性把握を可能に
3. 広域連携の強化：日本NPOセンターとの連携による「つながる防災プロジェクト」を通じ、京都市修学院児童館での取り組みへのアドバイス等、他団体の支援も並行して実施

2 事業の概要等

<事業内容>

① 連携と工夫と ICT 活用による避難所システム構築事業（真如苑）について

1. 事業の背景と目的

【背景：能登半島地震からの教訓】

令和6年能登半島地震では、過疎地域における避難所運営の困難さが浮き彫りとなった。特に道路寸断による孤立化や、地域ごとの運営体制のばらつき、避難環境の不備が大きな課題として露呈した。

これを受け、能登と同様の課題（過疎化・高齢化）を抱える京都府北部において、発災直後から迅速かつ適切な避難所設営・運営を可能にする体制構築が急務となっている。

【目的：災害関連死ゼロを目指す体制づくり】

本プロジェクトは、事前の備えとデジタル技術の活用により、いかなる状況下でも「災害関連死」を出さない避難所運営モデルを構築することを目的とする。具体的には、京都府北部の2地域をモデル地区とし、地域特性に応じた具体的な準備とシステム試行を行った。

2. 事業内容

本事業では「ハード（備品・システム）」「ソフト（知識・計画）」「ネットワーク（専門家・住民）」の3軸で展開した。

- 地域別避難所設営・運営検討会の実施

住民および防災士が主体となり、各地域の特性（人口構成や施設状況）を考慮した事前準備を検討。特に「災害時トイレ対策」に重点を置き、要配慮者の利用を想定した必要物品の選定・数量の算定を行った。

- オフライン対応型デジタル避難者名簿の構築・試行

通信インフラが遮断された環境でも稼働する「ICT避難者名簿・ニーズ把握システム」を導入。地域ごとにカスタマイズを行うとともに、オンライン復旧後のデータ共有を見据えた設計・検証を実施した。

- 専門家による啓発講演会の開催

福知山公立大学・大門准教授を招聘。「過去の災害から学ぶ避難所運営に必要な準備」をテーマに、エビデンスに基づいた知識の普及を図った。

3. 事業の成果と効果

■ 結果（OUTPUT）

項目	実施回数	参加者数（延べ）	備考
地域ワークショップ	計6回	92名	2拠点×3回実施
デジタルシステム試行	（同上）	-	オフライン環境下での検証
専門家講演会	1回	23名	現在 YouTube にてアーカイブ公開中

■ 成果 (OUTCOME)

- 地域版防災計画の具体化：これまで災害リスクの認識が低かった2地域において、備蓄状況の可視化、必要物資の調達ルートの明確化、およびデジタル名簿運用計画の策定を行った。
- ICTスキルの習得：地域住民が自らデジタルツールを操作し、有事の際の属性把握とニーズ集約をシミュレーションできた。

■ 社会的影響 (IMPACT)

- 多世代・多職種連携の創出：障害当事者、学生、行政職員など多様な主体が参画したことで、従来の組織単位の防災から「地域ネットワーク型の防災」へとステップアップした。組織の垣根を越えた顔の見える関係性が構築された。

4. 課題と今後の展望

【現在の課題】

事業を通じて住民の意識が高まり、「トイレ対策の実演」や「マイ・タイムライン作成」等の指導依頼が急増している。しかし、これらが無償で継続・拡大していくには人的・財政的リソースが不足しており、持続可能な事業予算の確保が喫緊の課題である。

【今後の展望】

1. 防災DXの推進：平時からのデジタル活用・生成AI活用を促進し、情報の空白地帯を作らない「情報弱者支援」の仕組みを強化する。
2. 包摂的な防災の実現：誰一人取り残さない避難所運営を追求し、地域全体で災害関連死を未然に防ぐ文化を根付かせていく。

<写真等>

					
トイレ実演	ワークショップ	講座	システム	レジュメ一部	チラシ

②③つながる防災プロジェクト×修学院児童館（日本NPOセンター）及び地域の防災支援について

- ☆ 修学院児童館のプロジェクトについては、アドバイスをしていた子どもたちと一緒に地域を回り防災マップ作り及び 防災センター見学についての報告を受けた。
- ☆ 地域の防災支援については、8月31日（日）中六の地域の防災研修の中で「トイレ実験」の実施を行った。

NPO 法人 京都丹波・丹後ネットワーク組織概要

会員・寄付金（前年度）

正会員（1口 1,000円）14名 13,000円

寄附 2,383,056円（うち 近畿労働金庫笑顔プラスによる寄附 877,549円 その他 1,505,507円）



会議の開催

<理事会の開催>

第一回

- 1 日時 2026年3月28日 午後6時00分
- 2 場所 福知山市昭和町77番地 谷本ビル1階（zoom参加有）
- 3 出席者数 総理事数10人中 出席者 8人
- 4 審議事項
第1号議案 事業計画について
第2号議案 活動予算について
その他議題 総会の議決を要しない会務の執行等に関する事項について（資金調達、方向性等）

第二回

- 1 日時 2026年5月20日 午後6時30分
- 2 場所 福知山市昭和町77番地 谷本ビル1階
- 3 出席者数 総理事数10人中 出席者 9人 監事2人中 出席者2人
書面票決者 1名
- 4 ①審議事項
第1号議案 2025年度事業報告 決算案について
第2号議案 通常総会議案承認および召集の件

第三回

- 1 日時 2026年5月20日 午後7時20分
- 2 場所 福知山市昭和町77番地 谷本ビル1階
- 3 出席者数 総理事数10人中 出席者 9人 監事2人中 出席者2人
書面評価者1名
- 4 ①審議事項
第1号議案 理事の互選について

通常総会の開催

- 1 日時 2026年5月20日 午後7時00分
- 2 場所 福知山市昭和町77番地 谷本ビル1階
- 3 出席者数 総会員数14人中 出席者 10名 書面議決3名

4 審議事項

第1号議案 2025年度事業報告・収支報告 決算について

第2号議案 2026年度事業計画及び予算の説明等について



2025年度事務局体制

当 NPO の副理事長及び理事1名が通年勤務。臨時の業務等がある場合、理事2名が応援。また、必要あるときはアルバイトを雇用（又は他の理事・会員によるボランティア）。